

中国経済 四半期概観 2020年 Q2/Q3

中国経済はCOVID-19 大流行の影響から徐々に回復しており、第2四半期は3.2%の成長を達成しました。私どもはQ3は比較的安定した状態になるものと予想しています。

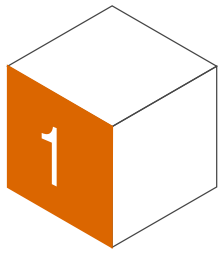
2020年9月

主要経済指標 p2/政策方針のアップデート p12/ホット・トピック p15



目次

1 主要経済指標	2
GDPは第2四半期プラス3.2%、上半期マイナス1.6%を記録	2
固定資産投資総額は上半期マイナス3.2%を記録	5
不動産投資総額は上半期マイナス1.9%を記録	6
第2四半期PMIは基準値である50%超を維持	6
工業付加価値成長率は上半期マイナス1.3%を記録	8
消費財小売販売総額は上半期マイナス11.4%を記録	9
輸入額および輸出額は上半期マイナス3.2%を記録	10
上半期PPIはマイナス1.9%、CPIはプラス3.8%を記録	11
2 政策方針のアップデート	12
実体経済への資金供給総額は大幅に増加	12
歳出は5.8%減の11.64兆元	14
3 ホット・トピック: COVID-19共生時代における中国のデジタル経済の次なるステップは いかに?	15



主要経済指標

COVID-19 大流行の影響に関わらず、中国の**経済成長**は第2四半期に徐々に回復に向かい、第2四半期のGDPは前年同期比で3.2%増の45.66兆元を記録しました。しかし、GDPは第1四半期の6.8%減という大幅な落ち込みの影響を受け上半期では依然として1.6%減となり、マイナス成長となりました。

COVID-19の爆発的拡大は中国のほとんどの主要都市で抑制されたため、主要経済指標は第3四半期には正常な水準に戻ると予想されています。しかしながら、COVID-19は世界の主要国で未だに拡大しており、第3四半期の終息は見通せず、第4四半期にも継続する可能性があるため、中国経済の完全な回復は依然として容易ではありません。

このような状況にありながらも、中国政府は上半期までに564万の新たな雇用を生み出し、当年度の雇用目標の62.7%を達成しました。これは主に政府がその政策方針で雇用安定を最優先に掲げているためです。実際、一部の国有企業ならびに大手民間企業および外資系企業もこの困難な期間において雇用を維持するもしくは新たな雇用機会を提供してきました。経済が弱体化しても労働市場が依然として力強さを発揮しているのはこれらの理由によるためです。

2020年6月、主要31都市の都市部失業率は5.8%で、3月の5.7%からほぼ横ばいで推移しており、2019年12月の5.2%からわずかに上昇しています。全国失業率(都市部)は2020年6月には5.7%であり、3月の5.9%からごくわずかに減少しました。2020年6月時点の民間企業従業員平均労働時間は46.8時間/週であり、前年同期比でほぼ横ばいでした。

さらに、2020年6月までに、農村部からの出稼ぎ労働者数は1億7,800万人に上りましたが、その数は前年同期では1億8,200万人、前々年同期では1億8,000万人でした。従って、農村部出稼ぎ労働者の失業率も比較的安定していたと推測されます。

COVID-19 大流行に加えて、中国南部のいくつかの省では深刻な水害に見舞われました。中国応急管理部(Ministry of Emergency Management)によると、第2四半期までに、2,000万人が被災しました。176万の緊急仮設住宅が設置され、倒壊住宅数が12,000棟、異なる程度の損害を被った住宅が89,000棟に上ります。これまでに判明している限りで、洪水による被害で約500億元の直接的な経済損失がもたらされました。

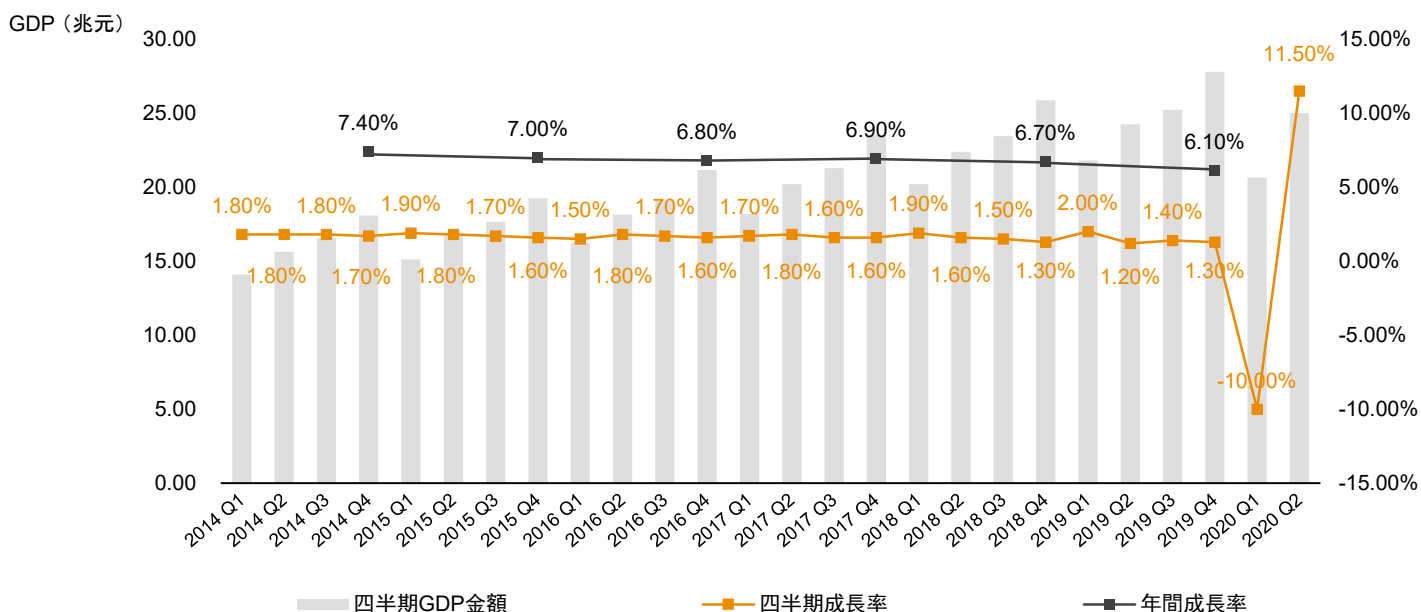


中国国外の状況を見ると、経済の見通しは楽観できない状況です。IMF(国際通貨基金)は、COVID-19 大流行を理由に2020年の世界経済成長率をマイナス4.9%と予測しており、これは4月の予測から約2%下方修正されています。それに関わらず、IMFは、米国やブラジル、インド等主要国の状況が改善しない場合、その予測を再度調整する可能性があります。多くの国々にとって、COVID-19の第二波が経済回復にとっての最大の驚異であると言えます。

COVID-19抑制と経済回復とのバランスを図るなか、中国経済は第3四半期には通常の状態に戻る事が予想されます。世界経済は低迷するものの、中国の第3四半期の経済状況は第2四半期よりも好調となる見通しです。

中国の輸出入は第3四半期には国際市場の需要後退に直面するとみられますが、中国国内需要は第2四半期より改善する見込みです。政府主導の政策支援および刺激策を背景に、第3四半期および第4四半期には投資が回復すると考えられます。

図表 1: 四半期GDP金額ならびに四半期および年間GDP成長率



出所: 特に注記しない限り、経済データは中国国家統計局およびWind、ならびに金融データは中国人民銀行。



今年上半期において、第一次、二次および三次産業の生産額はそれぞれ2.60、17.28および25.78兆元であり、成長率は前年同期比でそれぞれ0.9%（第1四半期は-3.2%）、-1.9%（第1四半期は-9.6%）および-1.6%（第1四半期は-5.2%）となりました。しかし第2四半期には、上記の3つの産業の生産額は前年同期比でそれぞれ3.3%、4.7%、1.9%とプラス成長を記録しました。

結果として、第2四半期にはGDPは3.2%成長し、上半期で見ると前年同期比マイナス1.6%となりました。

具体的に見ると、上半期には第三次産業（サービスセクター）はGDP全体の56.5%を占めており、一方で第一次産業および第二次産業はそれぞれ5.7%と37.8%を占めました。第2四半期には、第一次、二次および三次産業はそれぞれGDP全体の6.3%、39.6%、54.0%を占めました。

第三次産業の回復は第二次産業の回復よりも鈍りました。従って、最終消費支出の伸びが鈍り、上半期と第2四半期にはGDPをそれぞれ2.9%と2.3%押し下げました。一方で、上半期までの一人当たり消費支出は9.3%減（第1四半期は12.5%減）となり、消費財の小売販売総額は11.4%減少しました。

総資本形成（または国内総投資）は上半期と第2四半期にそれぞれGDPの1.5%と5%に貢献し、固定資産総投資は上半期に3.1%減少（第1四半期は16.1%減少）しました。

上半期には輸出入が前年同期比で3.2%（第1四半期は6.4%）減少し、財とサービスの純輸出による対GDP貢献度は0.5%（第1四半期は-1.0%）でした。

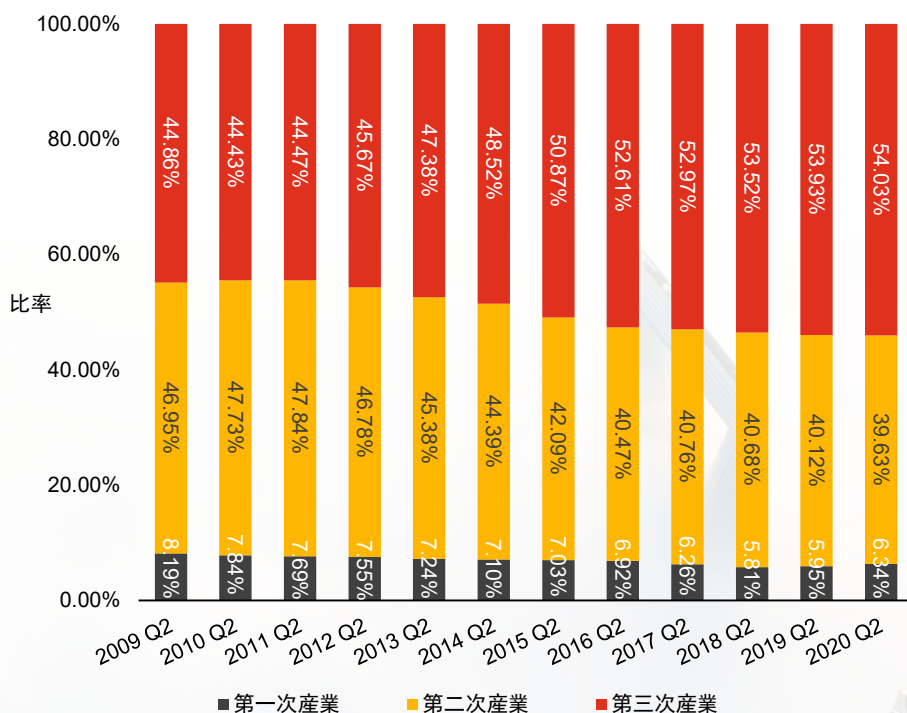
最後に、下半期における中国経済の成長は国内需要により大きく依存し、「双循環」（国内・国際市場の二重循環の意味）経済モデルの登場から数年は継続するものと予想されます。COVID-19による世界経済の後退や保護主義の台頭、米中間の緊張の高まりを受けて、習近平国家主席は新たな「双循環」発展モデルの構築を提唱しました。当該モデルは、中国の巨大な国内市場を有効に利用するとともに国内および国外市場の相互の成長を促進するものです。

国内市場が主要な役割を果たす新たな成長パターンでは、以下のような中国経済の中心的側面が優先されます：

産業チェーンおよびサプライチェーンの継続的改善、科学および技術イノベーションの促進、中核的技術のブレークスルーの加速化（技術的自立の改善）、将来的発展のための新たな優位性の獲得

「双循環」では国際市場は中国の将来的成長にとって依然として重要であることを示しています。しかし、国際および国内市場は、国内需要のポテンシャルを引き出すことでより相互に作用することが期待されます。中国の経済発展は国内および国際市場の両方でリソースを有効活用することができれば、より持続可能になると考えられます。

図表 2: GDPの構成



固定資産総投資は第2四半期までに28.16兆元となり、前年同期比で3.1%減となりましたが、第1四半期の同16.1%減より下落幅が小さくなりました。政府主導の政策支援と財政および金融刺激策により、固定資産総投資の伸び率は第3四半期には約5%（2019年実績と類似）となり、第4四半期にはより改善するものと予想されます。COVID-19 大流行に直面しながら2020年における雇用の安定と生活水準の向上という主要目標を達成するためには、中国政府は経済の安定を維持しながら巨額の投資を行わなければなりません。

具体的には、第2四半期を振り返ると民間投資が全体の56.1%（2020年第1四半期は56.8%、2019年は56.4%、2018年は62%）を占め、前年同期比で7.3%減少（第1四半期は同18.8%減少）しました。このことから、民間投資の回復は投資全体の回復よりもペースが遅いことが示されています。

その一方で、公共投資は予想通り上半期で2.1%増加（第1四半期は12.8%減少）しました。下半期には、公共投資は上半期よりも速いペースで増加する見込みです。

さらに、香港、マカオおよび台湾企業からの固定資産投資は第2四半期までに前年同期比で0.6%増加（第1四半期は13.0%減少）しました。外資系企業の固定資産投資は第2四半期までに同3.9%増加（第1四半期は9.0%減少）しました。企業の種類別で見ると外資系企業の設備投資が最も大きいことがわかります。このことから、外資系企業

は、中国政府による COVID-19 大流行対策の有効性を認識しており、これらの企業の経営者は中国経済がパンデミック後も発展を遂げると確信していることが示されます。

産業別で見ると、第一次産業、第二次産業および第三次産業の固定資産投資額はそれぞれ0.85兆元、8.50兆元、18.83兆元であり、上半期はそれぞれ前年同期比3.8%増（第1四半期は前年同期比13.8%減）、同8.3%減（第1四半期は同21.9%減）、同1.0%減（第1四半期は同13.5%減）となりました。

業界別では、製造業の固定資産投資は第2四半期には前年同期比11.7%減（第1四半期は同25.2%減）となりました。インフラ投資（電気・ガス・水道を除く）は第2四半期に前年同期比0.7%減（第1四半期は同19.7%減）となりました。

第1四半期において、固定資産投資が20%から30%減少した業界が複数ありましたが、第2四半期には繊維と自動車の製造業のみがそれぞれ22.4%と20.9%の減少を記録しました。一方で、10の業界で固定資産投資の減少幅が10%を超えました。

第2四半期までに固定資産投資が増加した業界は、電気・ガス・水道（18.2%）、教育（10.8%）、保健および公共サービス（14.0%）、コンピュータ・通信機器・その他電子機器

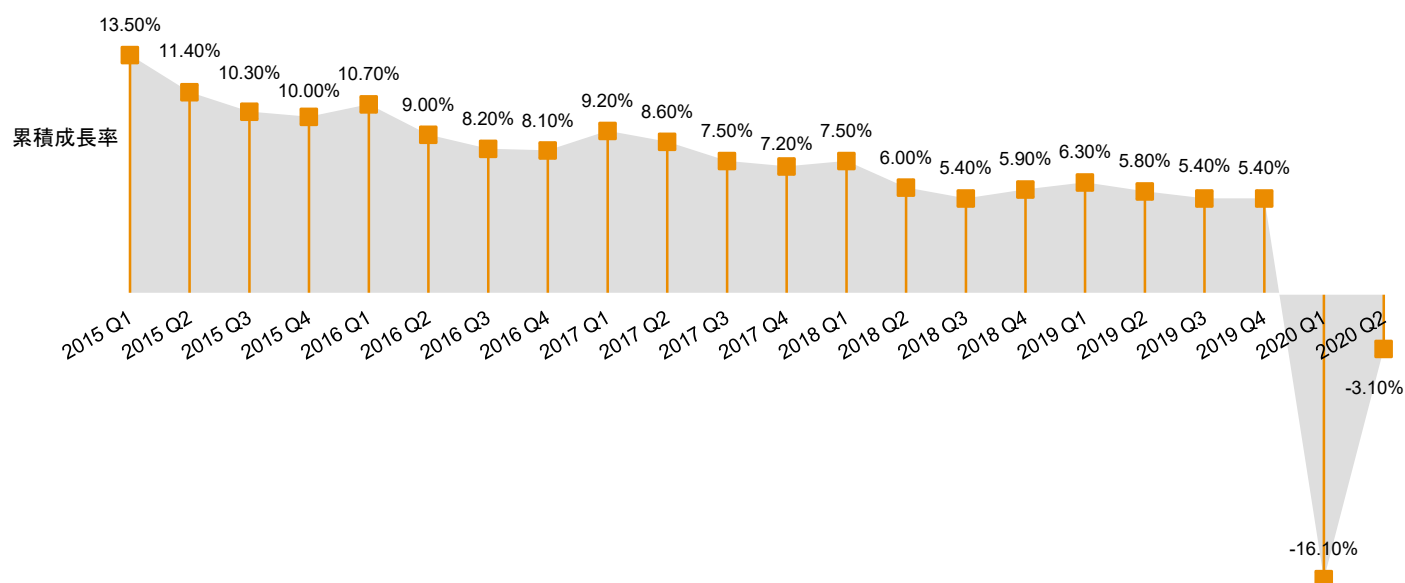
製造業（9.4%）、ならびに農業・林業・畜産業・漁業（5.5%）です。

最後に地域別で見ると、華中の固定資産投資は第2四半期に前年同期比11.9%減（第1四半期は同27.8%減）を記録しましたが COVID-19 大流行の震源地である湖北省武漢市を含みながら華中地域の減少幅は最も低い水準でした。第3四半期と第4四半期は、中央政府と大手企業の支援を背景に、湖北省武漢市に対しより多くの投資が行われるものと予想されます。

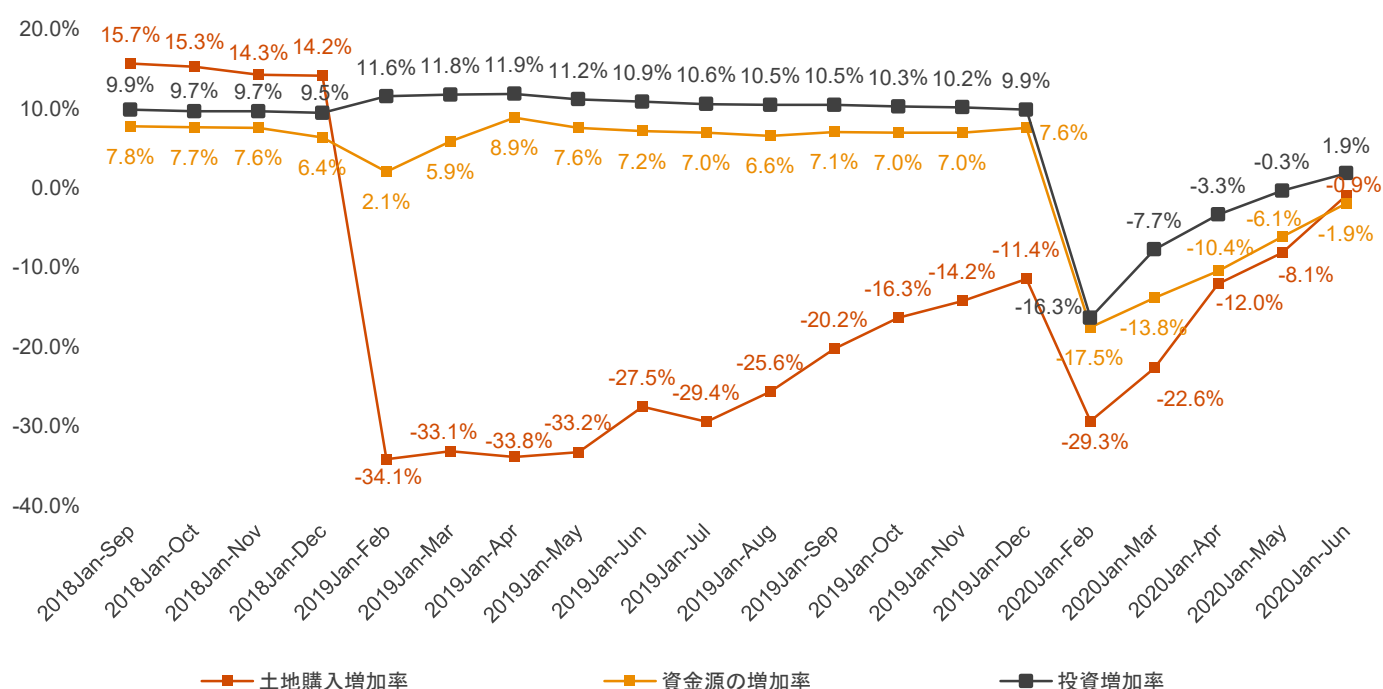
中国西部の固定資産投資は上半期には1.1%増加（第1四半期は10.8%減少）し、その一方で、最も発展している華東（主に沿海部）では上半期は0.7%減少（第1四半期は12.3%減少）となりました。東北地方の固定資産投資は上半期に0.4%増加（第1四半期は14.2%減少）しました。

COVID-19 大流行が終息すれば、中国の固定資産投資は第3四半期と第4四半期には徐々に回復すると予想されます。世界最大の発展途上国である中国では巨大な投資機会に恵まれており、固定資産投資は経済発展安定化のための重要な手段です。

図表 3: 固定資産投資



図表 4:不動産投資成長率



不動産総投資額は上半期に前年同期比1.9%増加（第1四半期は同7.7%減少）し、6.28兆元に達しました。これは第2四半期における固定資産総投資額の22.3%（第1四半期は26%）を占めます。このことから、固定資産総投資に対する不動産投資の貢献度はわずかに減少したことが示されます。

不動産投機抑制のためのマクロ・コントロールが下半期に緩和されるようなことはない予想されますが、不動産総投資は第3四半期と第4四半期には回復すると見込まれます。COVID-19 大流行による経済の下げ圧力が続くことに特に鑑み、中国政府は都市化のスピードを加速させる必要があります。都市化は国内の成長を牽引する主要な原動力の一つであり、不動産業界にとって大きなチャンスをもたらします。中国の都市化率は2019年末に約60%に達し、都市化率が80%台にある主要先進国の水準に迫いつくためにはまだ長い道のりがあります。

不動産ディベロッパーの資金源は上半期に回復しました。資金源の全体的成長率は前年同期比でわずか1.9%減（第1四半期は同13.8%減）にとどまり、6.28兆元に達しました。不動産開発の資金源は、金融・財政支援策を背景に、第3四半期と第4四半期

も継続して増加すると予想されます。

上半期は、不動産総投資がプラス成長に転じたことに加え、不動産建設も適度に拡大しました。建設中の床面積が前年同期比で2.6%増加しました。

土地取引総額は上半期に5.9%増加しました。このことから不動産ディベロッパーはより多くの現金を支出して土地を購入しており、また同時に将来的な市場の展望にも楽観的であることが示されます。

不動産業界のその他の主要指標のほとんどが上半期も依然としてマイナス成長のままです。例えば、

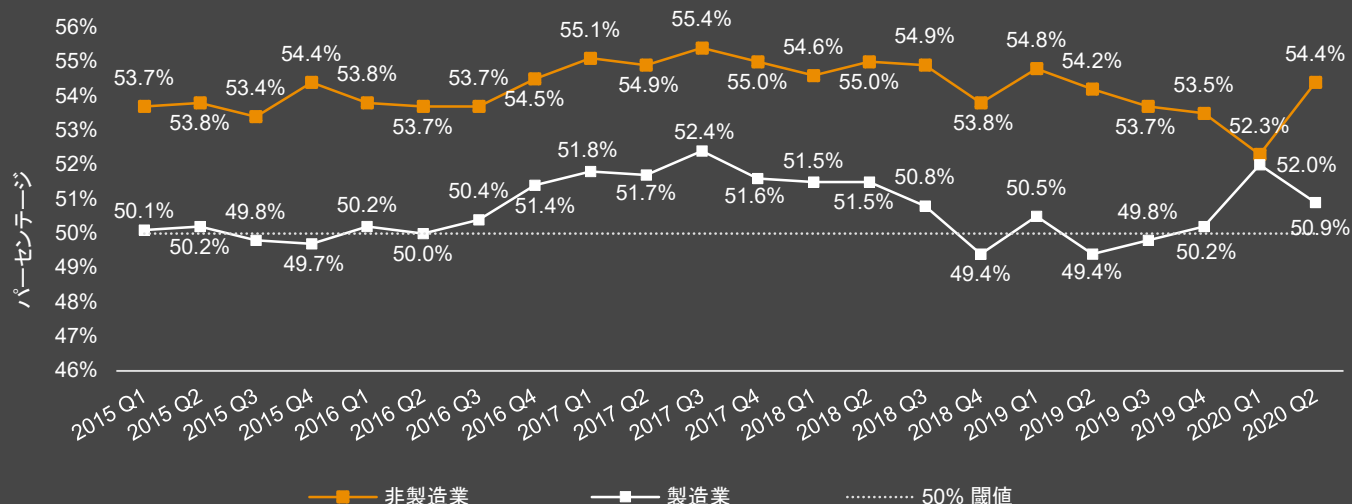
- 竣工建物の床面積（住宅、オフィス、および商業用）が10.5%減少（第1四半期は15.8%減少）。
- 施工開始時点の床面積が7.6%減少（第1四半期は27.2%減少）。
- 土地購入の成長率が0.9%低下（第1四半期は22.6%低下）。2019年は11.4%低下。

- 随時販売可能な不動産の床面積が1.8%増加（第1四半期は26.3%減少）。
- 販売済み全不動産総床面積が8.4%減少（第1四半期は26.3%減少）。

上半期において、不動産売上高は6.69兆元に達し、前年同期比で5.4%減（第1四半期は24.7%減）となりました。

ほとんどの指標がマイナス成長であるにもかかわらず、不動産市場は第3四半期には回復が予想されます。従って、販売済み不動産の総売上高と総床面積は第3四半期にはプラス成長に転じるものと考えられます。全体として、不動産価格は下半期も緩やかにしながら継続して上昇するものとみられます。

図表 5: 購買担当者景況感指数



中国工業セクターの購買担当者景況感指数 (PMI) は、第2四半期も閾値である50%超を維持しています。4月、5月、6月のPMIはそれぞれ50.8%、50.6%、50.9%でした。このことから、第2四半期には製造業が安定して回復しており、ファンダメンタルズが継続して改善していることが示されます。

2020年第3四半期は、第2四半期と同様に国内におけるCOVID-19拡大が抑制されれば、PMIは比較的安定して推移するものと予想されます。同時に、現下のパンデミックによる輸出の伸び悩みや輸出主導型産業の回復の遅れ、そして中小企業が直面する経営難等、いくつかの不確実性が存在します。

従って、中国の製造業PMIは、COVID-19が主要都市のほぼ全てで封じ込められるまでは回復しないものとみられます。

新規輸出注文指数は4月、5月、6月にそれぞれ33.5%、35.3%、42.6%であり、第1四半期の数値よりも低くなりました。このことから、COVID-19は中国の輸出注文指数に対し第1四半期よりも第2四半期により大きく影響したことが示されます。

輸入指数は4月、5月、6月にそれぞれ43.9%、45.3%、47.0%となり、第1四半期の実績を下回りました。

6月、大企業、中企業、小企業のPMIはそれぞれ52.1%、50.2%、48.9%であり、3月はそれぞれ52.6%、51.5%、50.9%でした。このことから、製造業の小企業は、大・中企業よりもより深刻にCOVID-19の影響を受けていることが読み取れます。

GDP成長率が過去数年の水準に戻らない限り、このトレンドは第3四半期と第4四半期も続くものと予想されます。

生産指数は4月、5月、6月にそれぞれ53.7%、53.2%、53.9%であり、生産高が継続して伸びていることが示されます。

その一方で、新規受注指数が第2四半期は閾値を上回っていましたが、その数値は1月(51.4%)と3月(52.0%)を下回っていました。4月、5月、6月の新規受注指数はそれぞれ50.2%、50.9%、51.4%でした。6月に当該指数がわずかに上昇したことから、新製品の需要はまだまだ堅調ではないものの、第2四半期には回復傾向にあることがうかがえます。

原材料在庫指数は3月に49.0%まで上昇したものの、4月、5月、6月にはそれぞれ48.2%、47.3%、47.6%と下落傾向を辿りました。この要因には、COVID-19による原材料の供給への影響が考えられます。

就業者数指数も3月の50.9%から4月、5月、6月にはそれぞれ50.2%、49.4%、49.1%へと下落しました。このことから、当該期間にかけて製造業の雇用率がわずかに低下したことがわかります。

対照的に、非製造業PMIは4月、5月、6月にそれぞれ53.2%、53.6%、54.4%と徐々に回復しました。

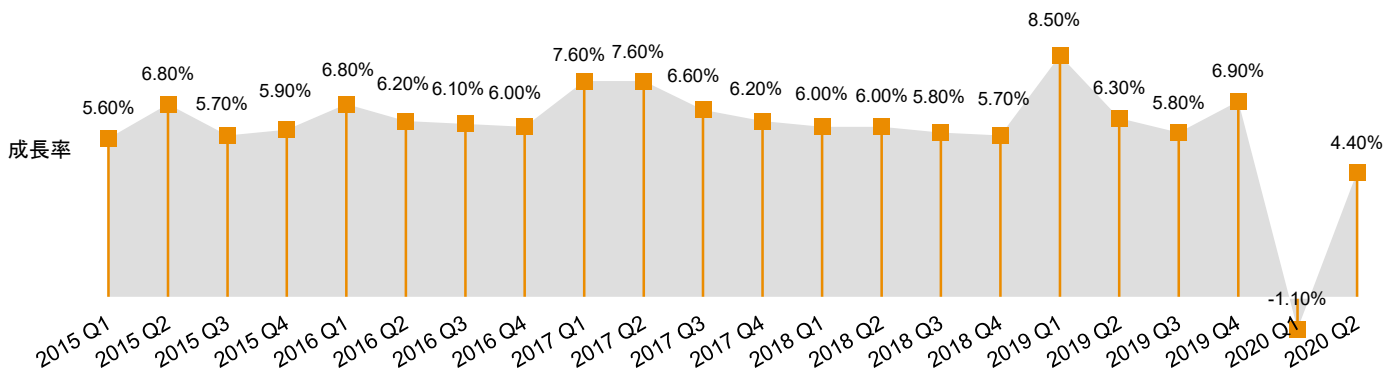
産業別に見ると、サービス産業の非製造業PMIは、3月の51.8%から6月には53.4%に上昇しました。この数値は昨年12月(53.1%)とほぼ同じ水準です。

一方で、リースサービスやビジネスサービス、住居サービス、文化・スポーツ・娯楽等、一部の業界の非製造業PMIは6月時点で依然として閾値である50%を下回っています。これは、第2四半期も依然として大規模な集会やイベント等の開催には制約が伴うことが影響していると考えられます。

さらに、新規受注指数や仕入価格指数(製造業の主要原材料購入価格指数に類似)、販売価格指数、雇用指数は、6月時点でそれぞれ52.7%、52.9%、49.5%、48.7%であり、これらの全てが3月の数値をわずかに上回っています。このことから、非製造業PMIは回復傾向にあるものの、一部の指数はまだ堅調さを取り戻していないことが示唆されます。

第3四半期と第4四半期には、非製造業全体のPMIは引き続き改善する見通しであり、観光や大規模な文化・スポーツ・娯楽イベント等の制限が段階的に解除されつつあるため、ごく一部の業界のみが閾値である50%を下回るものとみられます。

図表 6: 工業付加価値



一定規模以上の企業の工業付加価値の成長率は上半期に実質ベースで前年同期比1.3%減となり、第1四半期の8.4%減よりも下落幅が大きく改善しました。当該成長率は第2四半期には4.4%、そして6月には4.8%となりました。このことから、工業生産高は第2四半期に入って急速に回復していることがうかがえます。

従って、第3四半期と第4四半期には工業付加価値成長率はより一層堅調に伸びるものと予想されます。

しかし、一定規模以上の全企業の利益総額は第1四半期には前年同期比36.7%減と大幅に悪化し、上半期には同12.8%減の2.51兆元にとどまりました。

第2四半期を具体的にみると、ほとんどの業界では工業付加価値がマイナスとなっていますが、その金額の下落幅は第1四半期の落ち込みと比べて大きく縮小しています。主要業界のおよそ半数で、第1四半期に工業付加価値が10%超減少しているものの、これらの業界の業績は第2四半期には改善しています。例えば:

- 非金属鉱物製造業（上半期-2.2%、第1四半期-13.7%、2019年+8.9%）
- 組立金属製品製造業（上半期-3.1%、第1四半期-15.0%、2019年+5.8%）
- 鉄道、造船、航空宇宙、その他輸送機器製造業（上半期-3.8%、第1四半期-13.7%、2019年+7.4%）
- 電気機械設備製造業（上半期-0.3%、第1四半期-12.9%、2019年+10.7%）

- 自動車製造業（上半期-3.1%、第1四半期-26%、2019年+1.8%）
- 農産品食品加工業（上半期-4.9%、第1四半期-11.1%、2019年+1.9%）
- 繊維製造業（上半期-4.5%、第1四半期-16.8%、2019年+1.3%）
- ゴム・プラスチック製品製造業（上半期-4.3%、第1四半期-16.2%、2019年+4.8%）
- 汎用機器製造業（上半期-2.3%、第1四半期-17.2%、2019年+4.3%）
- 特殊機器製造業（上半期+2.9%、第1四半期-13.5%、2019年+6.9%）

上半期において、特殊機器製造業のほかに、コンピュータ・通信機器・その他電子機器製造業（上半期+5.7%）、ハイテク製造業（同+4.5%）、製薬業（同+1.8%）、鉄類精錬・プレス（同+3.4%）、非鉄金属製造・処理業（同+1.0%）の工業付加価値がプラス成長を遂げました。

さらに、中国自動車工業協会（CAAM）によると、上半期において、自動車生産台数と販売台数がそれぞれ前年同期比16.8%減と同16.9%減の1011万台と1025万台となりました。

中央政府および地方政府の政策支援により、自動車生産台数と販売台数は第2四半期に伸びました（第1四半期から反発）。

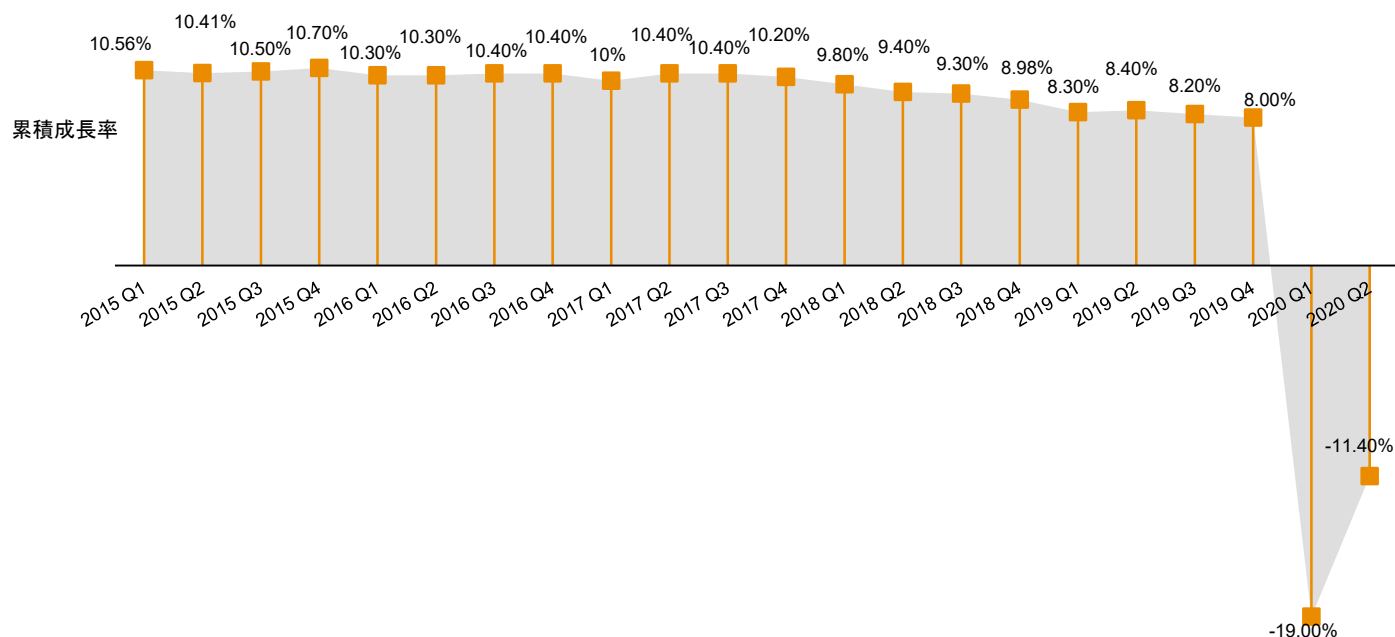
自動車生産台数は、4月、5月、6月に前年同期比でそれぞれ2.3%増、18.2%増、22.5%増を記録しました。同期間において、自動車販売台数は同4.4%増、14.5%増、11.6%増を記録しました。この数値は市場予測を上回る結果となりました。主要な工業生産の尺度として、自動車生産台数と販売台数の回復は、工業全体にとって朗報となりました。

また上半期は全ての種類の企業において利益が縮小する事態となりました。

- 国有企業の利益が前年同期比28.5%減の6610億元となった（第1四半期は同45.5%減の2230億元）。
- 外資系企業（香港、マカオおよび台湾含む）の利益は同8.8%減の6490億元となった（第1四半期は同46.9%減の1670億元）。
- 共同出資企業の利益は同13.7%減の1.82兆元となった（第1四半期は同33%減の5970億元）。
- 私企業の利益同8.4%減の7120億元となった（第1四半期は同29.5%減の2340億元）。

国内の経済成長が第2四半期も継続して回復するなか、工業生産高の下げ圧力は大幅に緩和されました。世界最大の製造拠点として、中国における多様な業界の製造は世界の需要と大いに連動しています。第3四半期と第4四半期において、工業付加価値はプラス成長に戻る事が予想されますが、製造業にとっての課題はCOVID-19 パンデミックが収束するまでは解消されないでしょう。

図表 7: 消費財の小売売上高



消費財の小売売上総額は第2四半期には前年同期比11.4%減の17.23兆元となり、第1四半期の同19%の減少よりも下落幅が大きく改善しました。自動車販売を除いた場合、小売売上総額は同期間において同10.9%減となります。6月に入り状況が改善し、小売売上高は前年同期比1.8%（実質ベースで2.9%）減に踏みとどまり、3.35兆元となりました。

第3四半期には社会活動と商業活動の正常化と消費者心理の回復に伴い、消費財の小売総売上高は一桁台のプラス成長が予想されます。

最終消費支出は投資と純輸出に加えてGDP成長率への最大の貢献項目であるため、下半期における消費財の小売総売上高の回復は極めて重要となります。中央政府および地方政府は引き続き消費刺激策を継続する方針です。

現在も継続されているCOVID-19 大流行封じ込め策は、新型コロナウイルスの感染例が新疆ウイグル自治区および東北地方で新たに確認されていることから、第3四半期も観光業にとって打撃となることでしょう。中国政府が省を跨ぐグループツアーの制限を7月に解消したにもかかわらず、国内旅行は依然として利用者の早期の増加は望めないでしょう。

第2四半期までの消費の種類を見ると、ケータリングが前年同期比32.8%減の1.46兆元（第1四半期は同44.3%減）となりました。ケータリングの6月の実績は前年同期比15.2%のマイナスでした。

相対的に、第1四半期と同様に、財の小売販売の減少幅は、ケータリングの減少幅よりも格段に小さい状況です。財の小売販売は第2四半期までに、前年同期比8.7%減の15.76兆元となりました（第1四半期は同15.8%減）。

また、一部の小売業ではプラス成長も見られました。例えば、中国全土のオンライン小売販売額は前年同期比7.3%増の5.15兆元に達しました（第1四半期は同0.8%減）。このうち、オンラインでの財の販売額は前年同期比14.3%増の4.35兆元に達し、小売全体の25.2%を占めています（第1四半期は23.6%）。このことは、COVID-19 大流行が、オンライン小売販売を急速に加速させたことを物語っています。

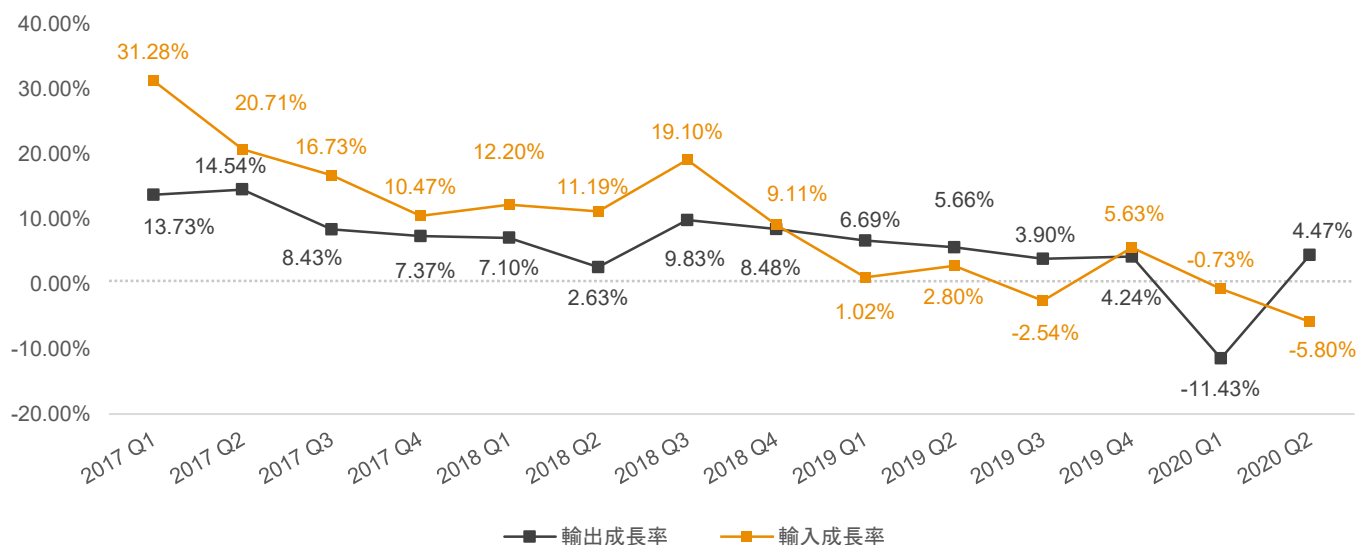
さらに、穀物、調理用油、食料品、漢方薬および医薬品の小売販売が第2四半期も増加しました。飲料（季節的要因も重なり）、日用品、ならびに通信機器、文化および事務用品の小売販売も上半期において前年同期比でそれぞれ5.2%増、5.8%増、1.6%増となりました。

一人当たり可処分所得(名目値)が第2四半期には15,666 元に上昇し、前年同期比で2.4%の増加となりました。しかし実質ベースでは、前年同期比で1.3%減少しました（第1四半期の同3.9%減と比較して減少ペースは鈍化）。具体的に、一人当たり可処分所得は都市部と農村部でそれぞれ21,655 元と8,069 元でした。これが原因で、中央政府は雇用安定と生活水準向上を今年の最優先目標に据えています。強力な政策支援がなければ、国民の可処分所得はこの数値よりも悪化していた可能性があります。

所得の源泉別に見ると、一人当たりの給与所得は上半期において前年同期比で2.5%増加しました。一人当たりの事業所得は同5.1%減となりました（第1四半期は同7.3%減）。一方で、資産収入および譲渡収入（年金、失業手当等を含む）はそれぞれ前年同期比で4.2%増と8.2%増となりました。

GDP成長率の鈍化とCOVID-19の影響を受け、実質ベースの可処分所得は第3四半期も第4四半期も大きく改善することは期待できないでしょう。結果として、これは消費者の支出意欲に影響し、消費の増加が抑制されることが懸念されます。

図表 8: 四半期ごとの貿易収支



第2四半期までの貿易総額はCOVID-19 大流行の打撃を受けましたが、依然として予想よりも良い実績となりました。輸出入額は14.24兆元を記録し、前年同期比で3.2%の減少となりました。

COVID-19 大流行が第2四半期には多数の国々に拡大したため、貿易額は第2四半期により大きく落ち込むと予想されていました。しかしながら、貿易額は比較安定して推移し、前年同期比でわずかに0.2%減少し、7.67兆元を記録しました。内訳を見ると、上半期において、輸出が前年同期比3%減（第2四半期は同4.5%増）の7.71兆元となり、輸入は同3.3%減（第2四半期は同5.8%減）の6.53兆元となりました。6月には、輸入と輸出はそれぞれ前年同期比6.2%増、同4.3%増となりました。

第3四半期と第4四半期には、仮に中国の輸入と輸出がこれ以上後退しないとすれば、市場に対して前向きな影響をもたらすことになるでしょう。COVID-19 大流行がグローバル経済に深刻な打撃を与えたため、WTO（世界貿易機関）の予測では、財の世界貿易量は今年、13%から32%縮小するとの見方を示しています。財の世界最大の貿易国として、中国は国内市場の管理はできませんが、国際市場の需要までは管理できません。

地域ごとに見ると、中国税関総署のデータでは、COVID-19 大流行の最中であっても中国は米国との第1段階の貿易協定の交渉にあたっています。従って、上半期における中国の米国からの輸入は前年同期比でわずか1.5%減の3960億元となり、米国への輸出は同8.1%減の1.25兆元となりました。結果として、貿易黒字は10.8%減の8520億元となりました。

第2四半期までに、EUがブレグジットやCOVID-19 大流行の深刻な打撃を受けたことから、中国にとって、ASEANが最大の貿易相手となり、ASEANとの貿易額が前年同期比5.6%増の2.09兆元に達しました（中国の対外貿易の14.7%を占める）。この理由の一つに、中国の産業チェーンが近年、ASEANとより密接に統合されつつあることが挙げられます。また別の観点から見ると、ASEANにおけるCOVID-19の流行の程度はEUや米国ほどではないことも挙げられます。

一方で、上半期の対EU貿易額は前年同期比1.8%減（第1四半期は同10.4%減）の1.99兆元となりました。このことから、EUとの貿易はCOVID-19 大流行の影響を受けたものの、依然として比較的安定していることがうかがえます。中国と一帯一路沿線上の国・地域との貿易額は前年同期比で0.9%減少し、4.2兆元となりました。

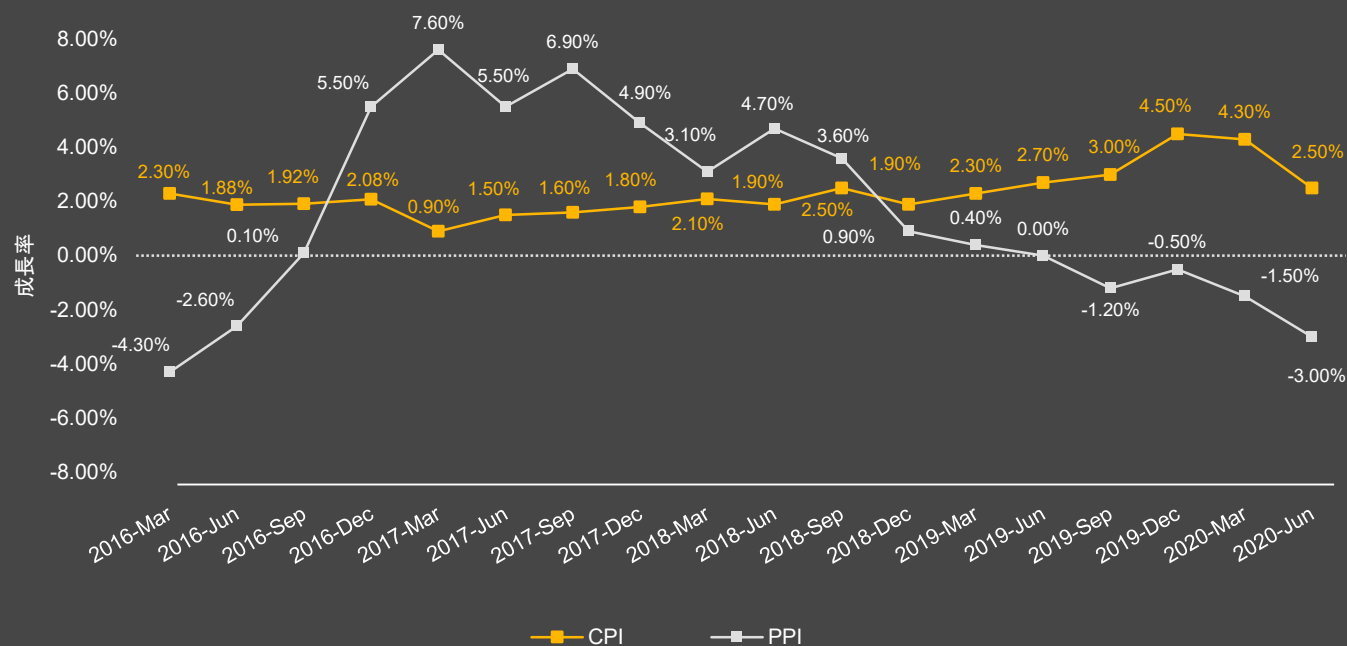
貿易企業の種類別に見ると、第2四半期までに、民間企業の輸出および輸入が前年同期比で4.9%増加し、引き続き中国貿易最大の牽引役となりました。

具体的には、上半期の民間企業の貿易額は6.42兆元に達し、貿易全体の45.1%を占めました（第1四半期は42.4%）。このうち、輸出が4.14兆元（輸出全体の53.7%）、そして輸入が2.28兆元（輸入全体の34.9%）となりました。このことから、民間企業は全輸出の半数超を占め、全輸入の3分の1超を占めることがわかります。

また、外資系企業および国有企業の貿易額はそれぞれ5.55兆と2.22兆元で、貿易全体の39%と15.6%を占めます。

中国の貿易が比較的安定している理由の一つに、政府の政策支援が挙げられます。食糧・エネルギーの保障、産業チェーンとサプライチェーンの安定、ならびに貿易の安定は、中国政府の優先事項とされてきました。従って、上半期において、コモディティおよび主要農産物の輸入が急激に増加しました。例えば、鉄鉱石、原油および石炭の輸入がそれぞれ前年同期比で9.6%、9.9%、12.7%増加しました。また、大豆、豚肉、牛肉の輸入も同じく17.9%、140%、42.9%増加しました。

図表 9: 生産者物価指数 (PPI) および消費者物価指数 (CPI)



製品の生産者物価指数 (PPI) は第2四半期に前年同期比1.9%減 (第1四半期は同0.6%減) となりました。一方で、同時期における製品の購買価格指数も2.6%減少しました。

4月から6月にかけて、製品のPPIはそれぞれ前年同月比で-3.1%、-3.7%、-3.0% (1月から3月までは、同0%、-0.5%、-1.5%) となりました。COVID-19 大流行の結果、PPIは2020年第1四半期および2019年の数値と比較して下落しました。

下半期において、PPIは依然として低水準で推移し、工業製品の需要が弱いため、第3四半期と第4四半期もマイナス成長となることが予想されます。

上半期における製品PPIのうち、製造手段が前年同期比で1.9%減少 (6月は4.2%減少、3月は2.4%減少) しました。さらに、鉱物および採石材の価格が6.0%減少 (6月は10.5%減少、3月は4.0%減少) し、原材料価格が5.9%減少 (6月は8.5%減少、3月は5.2%減少) しました。

その一方で、消費財のPPIは上半期において1.0%増加しました。このうち、食品価格は4.1%増加し、その他全ての消費財価格は下落しました。

建築材料ならびに非金属、農産物および副産物の価格を除き、購買価格指数に反映されるほとんど全ての主要価格が第2四半期には前年同期比で下落しました。

例えば、燃料および動力、非鉄金属材料およびワイヤー、ならびに化学原材料の価格はそれぞれ7.7%、3.7%、8.0%減少しました。

ガソリンおよび天然ガス抽出価格も第2四半期には前年同期比で27%減少しました。一方で国内需要の回復を背景に、鉄金属鉱石、非鉄金属鉱石および非金属鉱石の採掘価格はそれぞれ5.0%、3.0%、1.8%上昇しました。

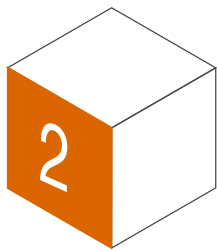
消費者物価指数 (CPI) の成長率は第2四半期もプラスでしたが、第1四半期ほどは伸びていません。

運輸および物流業界の回復ならびに消費財の供給増を受けて、CPIは第2四半期までに前年同期比3.8%増となりました。この数値は第1四半期のCPI成長率4.9%をわずかに下回る結果となりました。具体的には、4月から6月のCPI成長率はそれぞれ前年同月比で3.3%、2.4%、2.5%増加しました。

上半期において、食品価格が前年同期比で16.2%増加し、CPIを3.27%押し上げました。全ての食品価格の中で、食肉価格が70.5%増加し、このうち豚肉が104.3%増、牛肉が20.2%増、羊肉が11.1%増となりました。アフリカ豚熱とCOVID-19 大流行の影響が相まって、豚肉の大幅な価格上昇に至りました。

豚肉の供給と生産能力が徐々に回復していますが、食品価格の上昇は下半期も継続する可能性があります。

食品価格に加えて、消費財の価格も上半期において5.6%増加し、教育・文化・娯楽サービスの価格も2.0%増加、保健サービスの価格も2.1%増加しました。その一方で、衣料品、住宅ならびに運輸および通信価格がそれぞれ0.1%、0.1%、3.2%下落しました。車両および通信施設用の燃料価格の下落が、運輸および通信価格を全体的に押し下げる形となりました。



政策方針のアップデート

実体経済への融資および銀行ローン総額が上半期に大幅に増加。

国内経済の成長を支えるために、中国人民銀行（PBoC）のデータによると、上半期の実体経済への融資（AFRE）総額が20.83兆元に達し、これは前年同期比で6.22兆元多い数値となりました。AFRE貸付残高は6月までに271.8兆元に達し、前年同期比で12.8%増加しました。

実体経済への人民元ローン総額は2.31兆元増え、過去最大の12.33兆元に達しました。人民元ローン貸付残高は合計で163.9兆元、前年同期比の成長率は13.3%を記録しました。

中国のGDPは上半期にマイナス1.6%と縮小しましたが、AFREおよび人民元ローンの伸び率が大幅に拡大しています。このことから、資金供給の高い流動性がもたらされるとみられます。

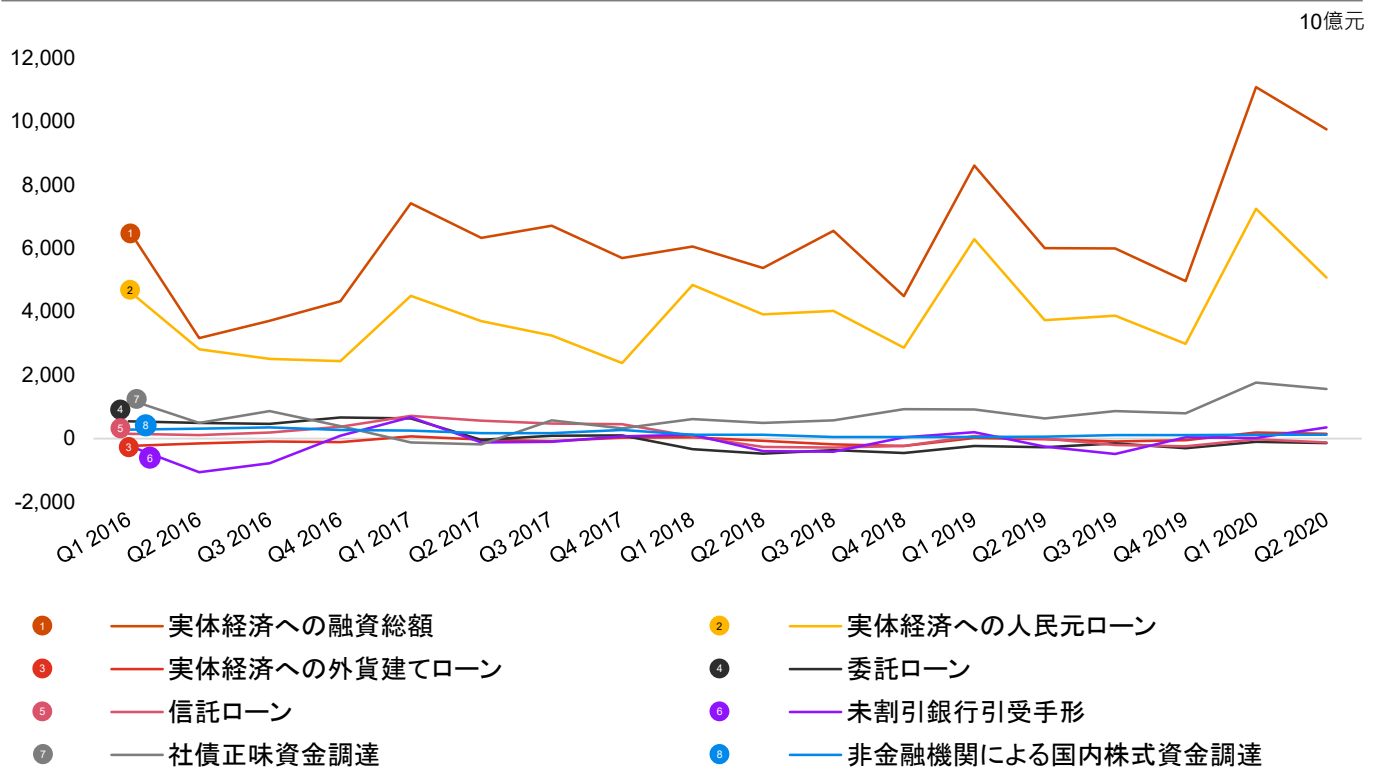
PBoCによる実体経済への直接金融推進の結果、上半期のAFREの項目のうち、人民元ローンが全体の59%を占めますが、この数値は第1四半期もしくは過去二年間の実績値を大きく下回っています（2020年第1四半期は65%、2019年通年は66%、2019年第1四半期は76.9%）。

その一方で、社債が16%（前年同期比5.3%増）、公債が18%（前年同期比1.4%増）それぞれ増加しています。具体的には、社債による資金調達が増加（3.33兆元（即ち前年同期比1.76兆元増）となり、公債による資金調達が3.79兆元（即ち前年同期比1.33兆元増）となりました。

実体経済への直接金融は、一般的に銀行ローンよりも安価で済みます。そのため、社債による資金調達の大幅な増加は、企業にとって資金調達コストが低下していることを示しています。COVID-19 大流行による景気低迷の最中において、レバレッジ比率が高い企業にとって、これは非常に重要な意味を有します。



図表 10: 実体経済融資総額（資金フロー）（Q1 2016年 – Q2 2020年）



従って、下半期には社債、株式による資金調達およびその他の直接金融が継続的に伸びる見込みです。

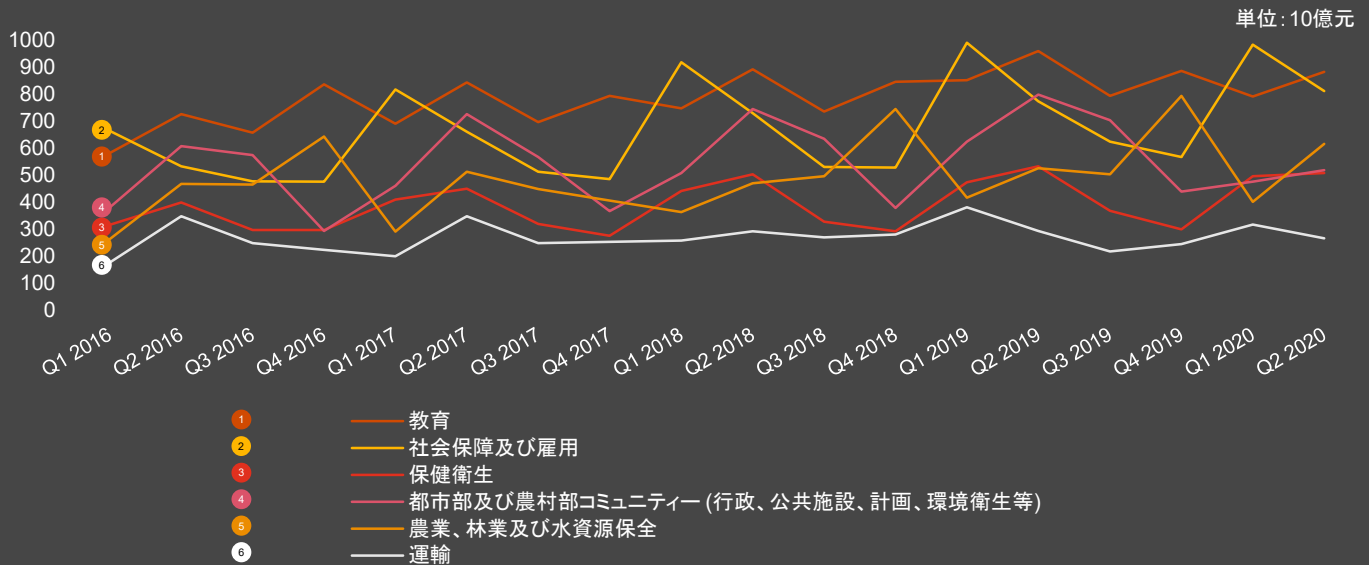
さらに、PBoCは、COVID-19 大流行の影響を受け最も弱い立場に置かれている零細・中小企業（MSME）を対象とした資金調達環境の改善を継続的に支援しています。5月末現在、零細・中小企業向けローン残高は前年同月比25.4%増の12.9兆元に達し、人民元ローンよりも12.2%高い伸び率を記録しました。

業界別に見ると、工業セクターへの銀行ローンが急速に増加しました。5月末現在、工業セクターの中長期ローン残高は4.28兆元に達し、2011年2月以来最も高い水準である19.6%の増加を記録しました。

最後に、実体経済を支援するために、中央政府は6月に入り、1.5兆元の利益と引き換えに小規模企業を支援するよう銀行各社に通達を出しました。PBoCによると、これは3つのアプローチ、即ち約9300億元分の金利の引き下げ、約2300億元分のローン

元本および利息の返済延期、そして約3200億元分の銀行手数料および報酬の減額を通じて行われます。このような施策は中国では初めての試みとなります。このことから、中国政府による中小企業の手厚い支援の意向がうかがえます。

図表 11: 一般公共予算支出 (Q1 2016年 – Q2 2020年)



出所: Wind

歳出は5.8%減の11.64兆元となり、一方で歳入は10.8%減の9.62兆元となりました。

COVID-19 大流行によるGDPへのマイナス影響ならびに法人向けの減税・費用負担軽減措置を受け、中国の一般予算歳入は第2四半期に前年同期比で10.8%減少し、第1四半期の同14.3%減よりも減少幅が縮小しました。このうち、中央政府の歳入は14%減の4.43兆元、地方政府の歳入は11.3%減の5.18兆元となりました。項目別では、税収が11.3%減の8.20兆、非税収が8%減の1.42兆元となりました。

第2四半期の経済回復を受けて、一般歳入は6月に前年同月比で3.2%増加しました。4月および5月はそれぞれ同15%減、10%減となっていました。

さらに、歳入の最大貢献項目である増値税による税収が上半期において19.1%減少し、第1四半期の23.6%の減少からわずかに減少幅が縮小しました。上半期において、増値税による税収は歳入全体の29.9%を占めました。

下半期には経済状況が改善するとみられるため、歳入はプラス成長を維持するものと予想されます。

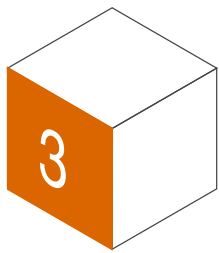
上半期は歳出が5.8%減の11.64兆元となりました。具体的には、中央政府歳出が1.63兆元 (3.2%増)、地方政府歳出が10兆元 (6.2%減) となりました。歳出のその他の構成項目は次のとおりです:

- 社会保障および雇用: 1.80兆元 (上半期+1.7%、第1四半期-0.7%、2019年度+9.3%)
- 教育: 1.67兆元 (上半期-7.6%、第1四半期-7.1%、2019年度+8.5%)
- 農業・林業・水資源保全: 1.02兆元 (上半期は洪水により+7.9%、第1四半期-3.6%、2019年度+6.3%)
- 保健衛生: 10.1億元 (上半期-0.2%、第1四半期+4.8%、2019年度+10.0%)
- 都市部・農村部コミュニティ: 9960億元 (行政、公共施設、計画、環境衛生等) (上半期-30%、第1四半期-23.6%、2019年度+16.1%)
- 交通: 5870億元 (上半期-13.3%、第1四半期-16.5%、2019年度+1.2%)

- 上半期において、負債の利息支払いが9.8%増の4510億元に到達。科学技術への支出は12.2%増の3750億元、省エネおよび環境保護への支出は15.4%減の2660億元。

一般歳入のほかに、政府基金は上半期に3.15兆元となり、前年同期比で1%減少しました。具体的には、政府基金の95%は地方政府からの拠出で2.99兆元に達し前年同期比で0.3%増加しました。このうち、2.81兆元が国有地使用权の譲渡によるものです。全体として、政府基金の4.52兆元 (21.7%増) が支出され、このうち98.6%が地方政府によって支出されました。

最後に、経済成長安定化のためには、零細・小企業を対象に2.5兆元の減税と費用負担軽減ならびに輸出税還付および自動車購入等支援のための優遇税制が予定されています。3.75兆元の特別債の内、2.29兆元の引渡しがされました。2020年は前年比で74.4%多い特別債が発行されました。1兆元の内、約7200億元の特別債がCOVID-19 大流行を理由に上半期において発行されました。



ホット・トピック: コロナ禍における中国デジタルエコノミーの展望は?





7月14日、中国の国家発展改革委員（NDRC）が12の中央政府機関と共同で、デジタルエコノミーの発展に関する指針を公布しました。デジタルエコノミーは過去数年で中国経済の原動力として台頭してきました。特にCOVID-19の影響を受けて、デジタルエコノミーは主要都市の移動制限期間中に大きな役割を果たしました。人々の生活スタイルや仕事の手法、そしてビジネスモデルが大きく変わり、ポストパンデミック時代も継続するものと予想されます。



COVID-19は第4の産業革命、即ちデジタル革命を加速させることとなりました。世界経済フォーラムの創設者であり理事長を務めるKlaus Schwab氏は数年前からデジタル革命に言及しており、同氏によるとデジタル革命は「物理、デジタルおよび生物学的領域の境界を曖昧にするテクノロジーの融合である」としています。デジタル革命は世界各国のほぼ全ての産業に対し飛躍的なペースで創造的破壊をもたらしており、生産、管理およびガバナンスシステムに変革を巻き起こしています。

発展途上国として、中国は第1の産業革命（蒸気および水力の利用）および第2の産業革命（電力の利用）で大きく遅れをとりました。しかしながら、中国の40年を超える改革開放政策の結果、中国は目下のデジタル革命において最も先進的な国の一つに数えられています。国の長期的発展を左右するデジタルエコノミーの重要性に鑑み、中国はデジタル革命の競争においてグローバルリーダーになる決意を固めています。次に、COVID-19の最中における中国経済に対するデジタルエコノミーの影響と、その将来的な展望についてみていきましょう。

デジタルエコノミー の定義と範囲は？

デジタルエコノミー、別名インターネットエコノミーまたはウェブエコノミーは比較的新しい概念であるため、国によってはその定義と範囲が異なる場合があります。国連貿易開発会議（UNCTAD）が作成したデジタルエコノミーレポート2019によると、デジタルエコノミーの特徴は以下のように要約されています：

- デジタルエコノミーの中核または根本的側面はIT/ICT（情報技術および通信技術）からなる。これには根本的イノベーション（半導体、プロセッサ）、中核技術（コンピュータ、電気通信デバイス）およびこれらを可能にするインフラ（インターネットおよび電気通信ネットワーク）が含まれる。

- 狭義のデジタルエコノミーには、デジタルサービスならびにモバイルアプリケーションおよび決済サービスを含むプラットフォームエコノミー等の中核的デジタルテクノロジーに依存する製品またはサービスが該当する。
- 広義のデジタルエコノミーには、デジタルの恩恵を受けるセクター（デジタルテクノロジーにより新たに出現し、その影響を受け続ける新たなアクティビティまたはビジネスモデル）が該当する。例として、e-ビジネス、e-コマース、産業4.0、精密農業、アルゴリズムエコノミー、ならびにシェアエコノミーおよびギグエコノミー（両者は狭義もしくは広義のデジタルエコノミーとして分類できる）が挙げられる。

デジタルエコノミーの概念図



出所: デジタルエコノミーレポート2019、UNCTAD。BukhtおよびHeeks著、2017年。

さらに、デジタルエコノミーの定義と範囲を考えると、いくつかの相互に関連しあう先端テクノロジーを無視することはできません。これらには以下が含まれます。



3Dプリンティング



5Gモバイルブロードバンド



自動化およびロボティクス



人工知能（AI）



ブロックチェーン技術



クラウドコンピューティング



データアナリティクス



モノのインターネット（IoT）



UNCTAD デジタルエコノミーレポート2019で指摘しているように、デジタルエコノミーの発展はこれらのテクノロジーの発展と密接に関連しています。さらに、中国はこれらのテクノロジーの一部について既に先進的な地位を確立しています。例えば、中国と米国の両者を合わせて全世界のブロックチェーン技術の特許の75%を保有し、クラウドコンピューティング市場の75%を占め、IoT支出の50%を占めています。

中国におけるデジタルエコノミーの定義と範囲をみると、データ価値、デジタル産業化、産業デジタル化およびデジタルガバナンスのコンビネーションであると定義されています。この定義は、中国工業・情報化部（工業・情報化部）所轄の研究機関である中国信息通信研究員（CAICT）によって定められたものです。

これに基づき、CAICTは、デジタル産業化と産業デジタル化の側面から中国のデジタルエコノミーの規模を調査しています。データ価値とデジタルガバナンスは数値化が非常に困難であるため、調査の対象とされていません。

デジタル産業化は、電子機器製造、電気通信、インターネットおよびソフトウェアサービス産業からもたらされる付加価値によって構成されています。産業デジタル化は、ICT製品およびサービス普及率ならびに異なるセクターにおける統合から生じる付加価値（生産高の増分および効率性の向上）を算出するためのいくつかの数学的モデルに基づき計算されます。



出所: CAICT

中国におけるデジタルエコノミーの4つの主な構成要素		
生産要素	生産力	生産関係
データバリュエーション - 収集および集約 - 積極的価格設定 - マーケットプレイス - 安全保護	デジタル産業化 - 基本電気通信 - 電子情報産業 - ソフトウェアおよびサービス - インターネット 産業デジタル化 - デジタル農業の貢献利益 - デジタル工業の貢献利益 - デジタルサービスの貢献利益	デジタルガバナンス - 多者の参画 - テクノロジーおよび管理 - デジタル公共サービス

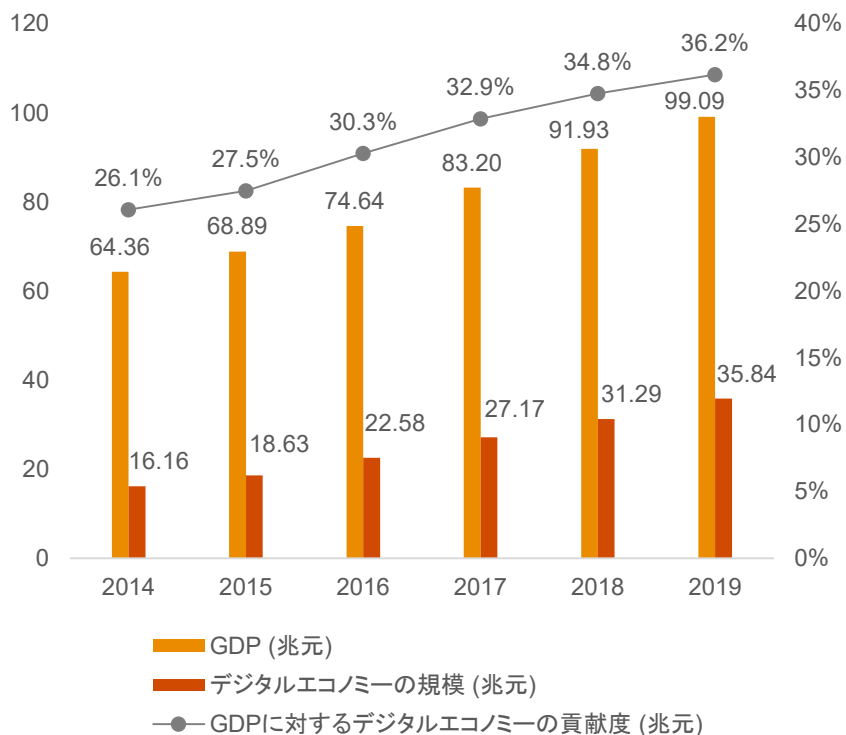
出所: CAICT

デジタルエコノミーは 中国の2019年GDP 成長率の60%超に貢献

CAICTが公表した2020年の中国デジタルエコノミー白書によると、2019年においてデジタルエコノミーが中国のGDP成長率のおよそ67.7%に貢献したとされています。2014年から2019年にかけて、デジタルエコノミーのGDP成長率の貢献度は年間換算で一貫して50%を超えています。さらに、2019年には中国のGDPが99兆元に達し、デジタルエコノミーの規模は約35.8兆元となり、GDPの約36%を占めるまでになりました。デジタルエコノミーの成長率は2019年には15.6%で、同年のGDP成長率6.1%を遥かに上回っています。

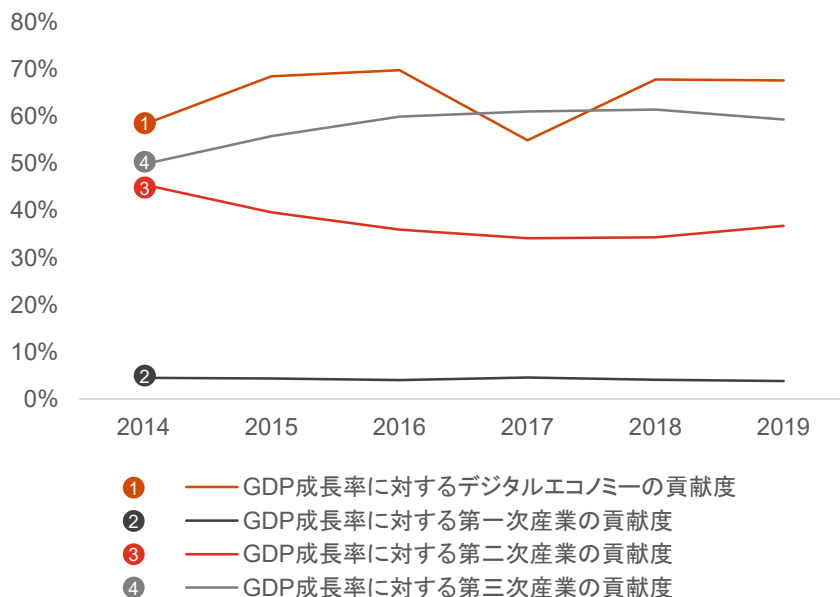
対照的に2005年のデジタルエコノミーの規模は2.6兆元で当時のGDP（18兆元）のわずか14%を占めるに過ぎませんでした。このことから、中国のデジタルエコノミーの規模はこの15年間でおよそ1300%拡大したことが示されます。比較対象として、同時期における第二次産業および第三次産業の成長率はそれぞれおよそ340%と590%となっています。

図表 12: 中国のGDPに対するデジタルエコノミーの貢献度（2014年 - 2019年）



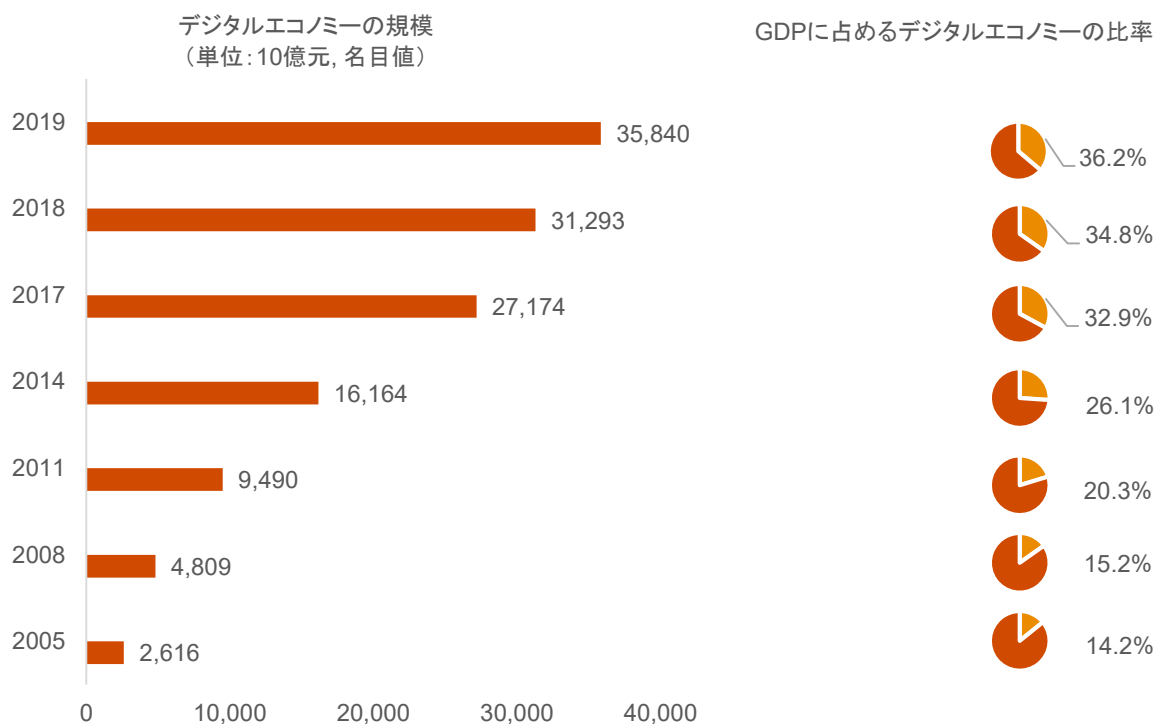
出所: CAICT, Wind

図表 13: 中国のGDP成長率に対するデジタルエコノミーの貢献度（2014年-2019年）



出所: CAICT, Wind

図表 14: 中国におけるデジタルエコノミーの規模



出所: CAICT

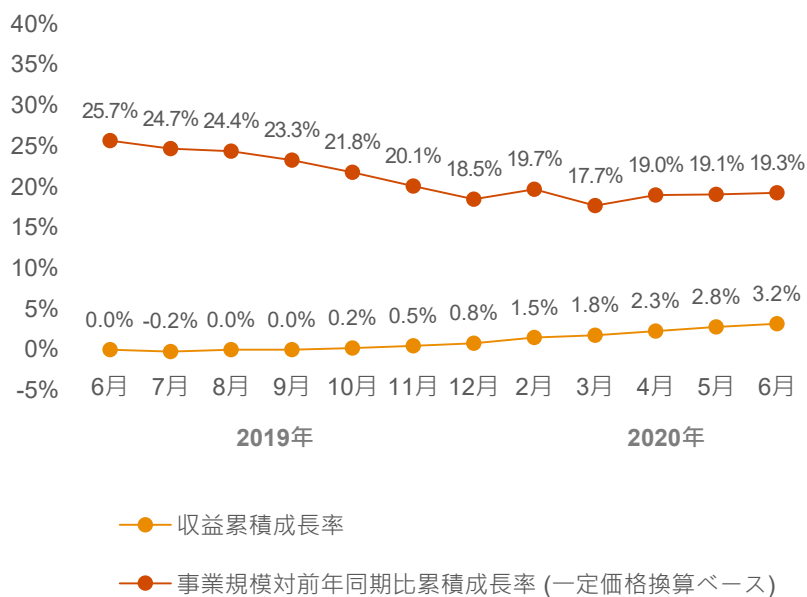
2020年はCOVID-19の影響を受け、中国経済の成長はより鈍化するものと予測されますが、人々のライフスタイルや働き方、そしてビジネス活動がオンラインやバーチャルプラットフォームにシフトしているため、デジタルエコノミーの成長は今後も継続すると期待されます。

上半期は電気通信サービス規模が19.3%増加

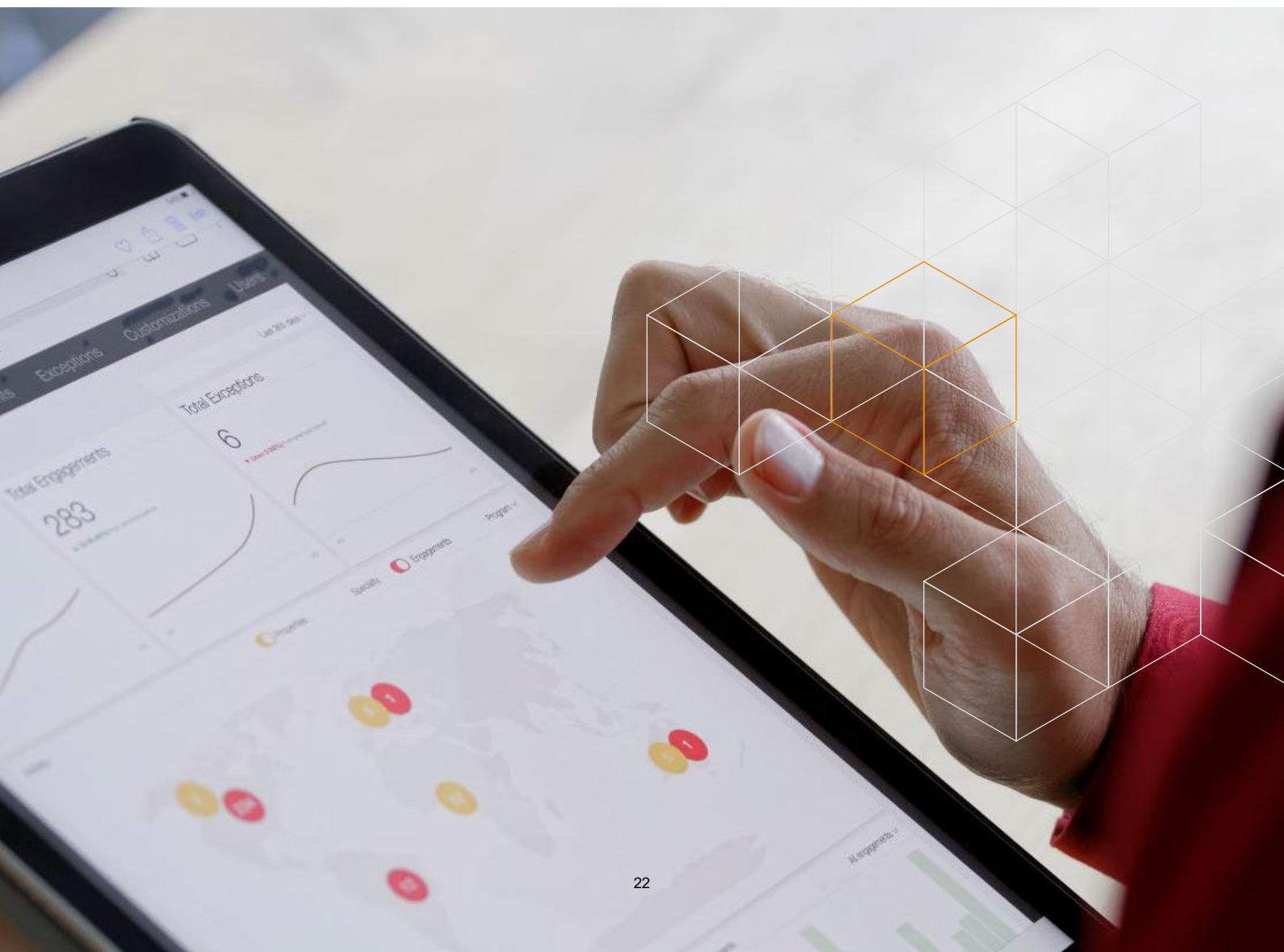
工業・情報化部のデータによると、COVID-19の影響にもかかわらず、電気通信セクター（デジタルエコノミーの中核的要素の一つ）のサービス収益は2020年上半期時点で前年同期比3.2%増の6930億元に達しました。

また同期間においてサービス量も同19.3%増の7130億元（インフレ調整済み恒常価格ベース）に達しました。サービス量の増加はサービス収益の増加を遥かに上回っており、この背景にはモバイルユーザーがショートビデオ等を閲覧する時間が増えていることと同時に、サービス料金が据え置きになっていることが挙げられます。

図表 15: 収益と事業規模でみる電気通信サービスの累積成長率



出所: 工業・情報化部



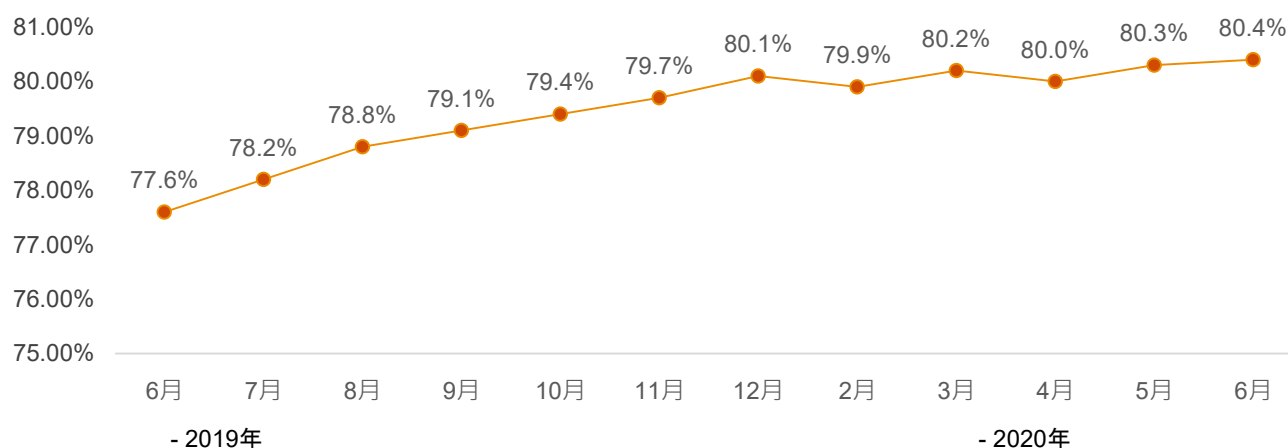
さらに、サービス収益でみると、全収益の66%を占めるモバイル事業がより深刻な影響を受け、今年上半期において前年同期比で0.9%減少しました。一方で、全収益の34%を占める固定電話事業の収益は同12%増加しました。

データビジネスおよびインターネットビジネス（両者とも固定電話事業とモバイル事業に含まれる）は安定して成長し、それぞれ電気通信収益全体の16.7%と46%を占めます。両者の上半期時点の収益はそれぞれ前年同期比で7.6%と3.2%の増加となりました。

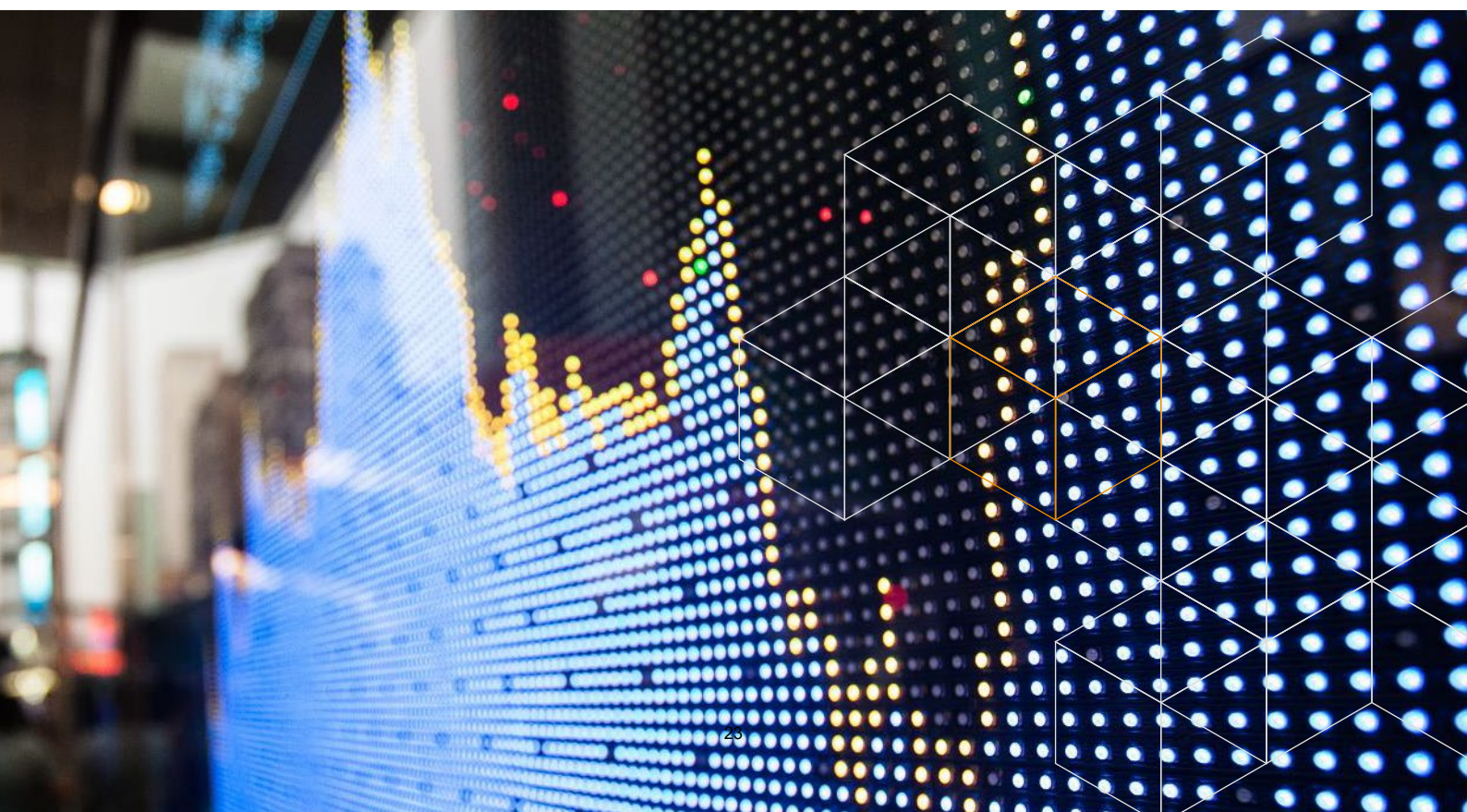
インターネットプロトコルテレビジョン（IPTV）やインターネットデータセンター、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、AIを含む新興ビジネスは、電気通信収益の新たな成長源として台頭してきました。これらの新興ビジネスは電気通信セクター全収益の13%を占め、当該ビジネスの収益は今年上半期において23.5%増の900億元に達しました。

2020年6月末現在、中国におけるモバイル端末ユーザー数は16億（人口14億を上回る数）に達し、上半期で前年同期比0.6%増となりました。このうち、80%が4Gユーザーであり、同期間において4.2%増加しました。このことから、4G技術に基づくモバイルアプリケーションを利用するユーザー基盤が非常に強固であることがうかがえます。

図表 16: 月末時点の4Gモバイルユーザーの比率（2019年6月 - 2020年6月）



出所: 工業・情報化部

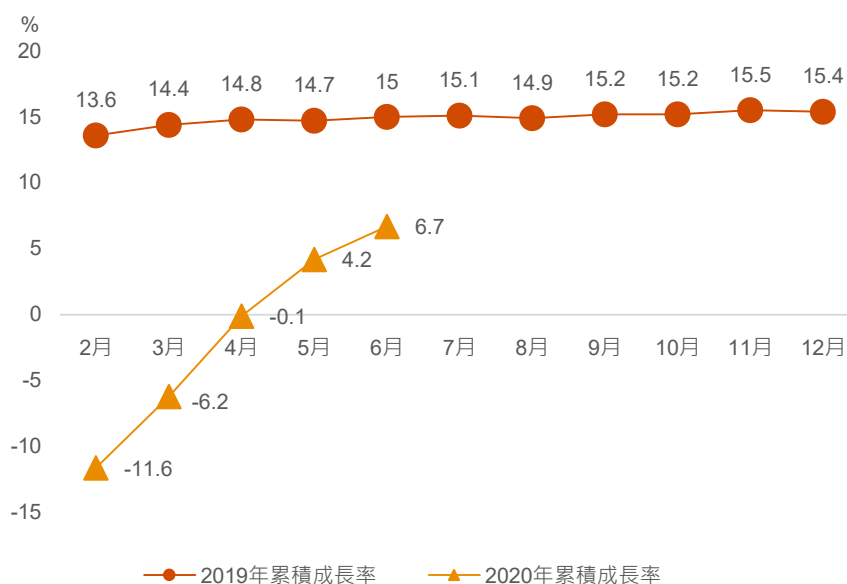


ソフトウェア収益は上半期において3.56兆元を実現

ソフトウェアセクター（デジタルエコノミーのもう一つの中核的要素）の収益が上半期に前年同期比6.7%増の3.56兆元に達しました。COVID-19の影響により、今年上半期の成長率は前年の同時期よりも8.3%下落しました。しかし、今年第2四半期の成長率は第1四半期比で12.9%上昇しました。

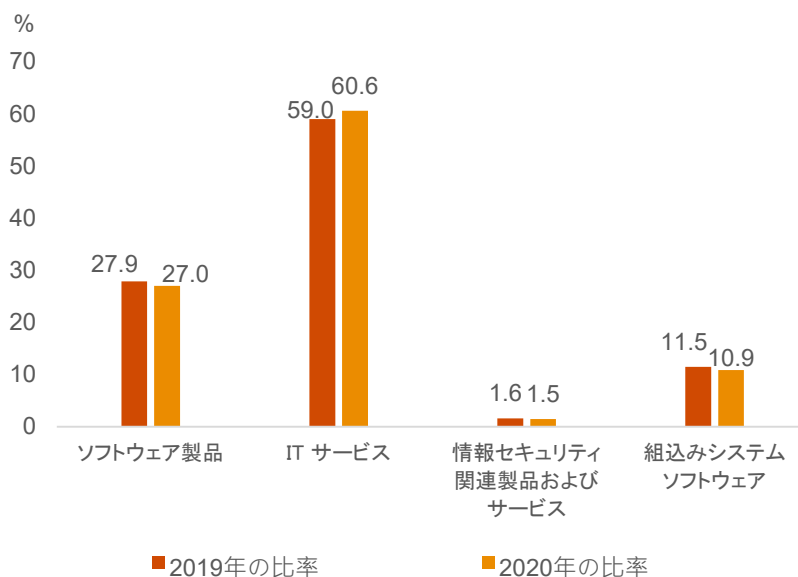
ソフトウェアセクターは、ソフトウェア製品（全収益の27%を占める）、ITサービス（同61%）、情報セキュリティ関連製品およびサービス（同1.5%）、ならびに組み込みシステムソフトウェア（同10.9%）により構成されます。上半期において、ITサービスが上記の4つのサブカテゴリーの中で最も高い前年同期比9.5%の成長を達成し、2.16兆元の収益を獲得しました。情報セキュリティ関連製品およびサービスの収益は同期間において2.6%減少しました。ソフトウェア製品および組み込みシステムソフトウェアはそれぞれ3.3%と1.5%の成長を達成し、収益は9620億円と3890億円となりました。

図表 17: ソフトウェアビジネスの累積収益成長率（2019年 – 2020年上半期）



出所: 工業・情報化部

図表 18: ソフトウェア産業の収益（サブカテゴリー別 2019年 – 2020年上半期）



出所: 工業・情報化部

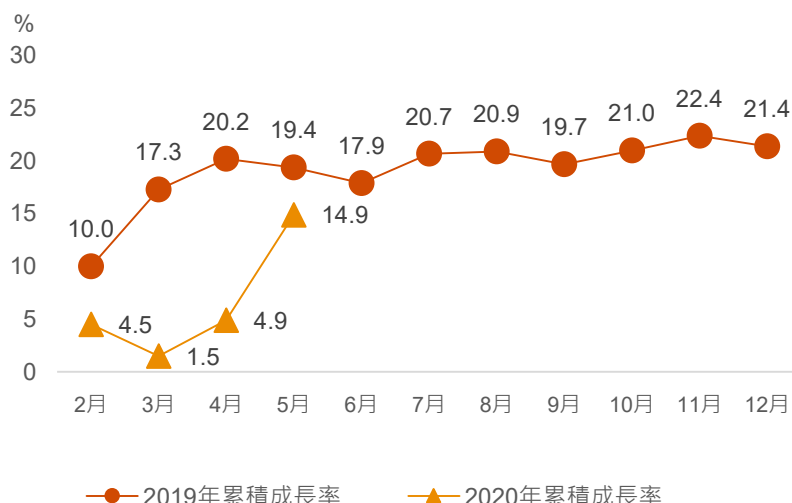
インターネットセクターの収益は上半期において14.9%増加

今年5月までの期間において、インターネットセクター（付加価値電気通信事業営業許可取得企業）の収益は4720億元に達し、前年同期比で14.9%の増加を記録しました。これはGDP成長率を遥かに上回っていますが、COVID-19の影響で収益成長率は前年の同時期と比べると4.5%落ち込みました。インターネットセクターの利益も今年1月から5月までに前年同期比3.1%増の530億元となり、その他の産業と比較すると相対的に良い実績を維持しました。デジタルエコノミーの中核的要素として、インターネットセクターのR&D（研究開発）費用は同期間において前年同期比10%増の240億元に達しました。

2019年、インターネットセクターの収益は21.4%増の1.21兆元に達しました。一方で、利益は1020億元、研究開発費用は540億元で、後者は23.1%増となり収益成長率をわずかに上回りました。

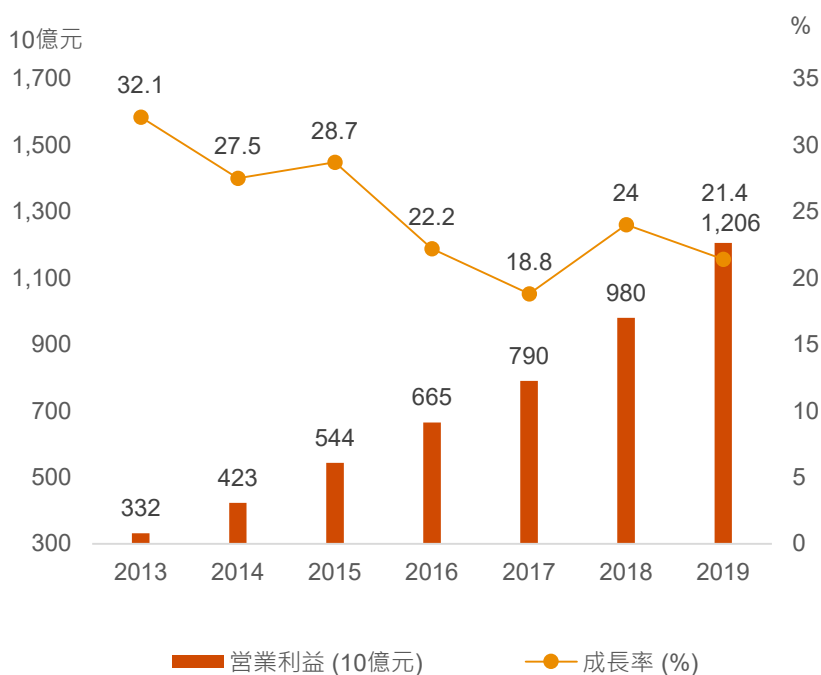
2013年から2019年にかけて、インターネットセクターの収益は3320億元から1.21兆元に拡大し、同時に同期間の年間成長率は32%から21%に低下しました。デジタルエコノミーがここ数年において中国経済の主要な原動力となっている原因はこの比較的高い成長率にあります。

図表 19: インターネットセクターの収益累積成長率（2019年 – 2020年5月）



出所: 工業・情報化部

図表 20: インターネットビジネス収益の成長率（2013年 – 2019年）



出所: 工業・情報化部

デジタルエコノミーは COVID-19 対策で必要不可欠な存在となり、パンデミック後の時代においてもその成長はとどまるところを知らない

デジタルエコノミーはCOVID-19 大流行期間中ならびにその後の予防・抑制措置の導入後も中国経済に重要な作用をもたらしました。この困難な期間において、下記の事例のようにデジタルテクノロジーが活用されました：

- ・ 医療物資の配送にロボットが使われ、医療従事者間の感染軽減に貢献。
- ・ インテリジェント画像分析技術により診断の速度と正確性を改善。
- ・ 遠隔医療により医療専門家がリモートで相談に応じる条件を整備。
- ・ AI、ビッグデータおよびクラウドコンピューティング等のテクノロジーにより、パンデミックマッピングならびに感染者群・個人のトラッキング等を実現。

さらに、ロックダウン期間において、オンライン教育、食品配達、小売eコマース、オンラインエンターテインメントおよびリモートワーク等に代表されるデジタル経済活動が日常生活の不可欠な要素となりました。

人々の生活様式や働き方の変化に伴い、デジタルエコノミーの急成長はパンデミック後の時代も継続するものと予想されます。加えて、中国は自国のデジタルセクター内に世界有数の先進的企業を抱えており、その多くが最先端技術に多大な投資をしています。

また、政府による政策支援も手厚く、中国は国をあげてデジタルエコノミーの発展を促しています。例えば、清華大学公共管理学院院長・江小涓（Xiaojuan Jiang）教授（元国務院研究室副主任）によると、中央委員会の現政治局常務委員会（中国の中央指導者層）は、国家ビッグデータ戦略や、AIの開発・統合、ならびに新メディアの発展、そしてブロックチェーン技術の発展等のトピックを盛り込んだ、デジタルエコノミーに関する4つの研究を命じており、このことから中国指導部のテクノロジー重視の姿勢がうかがえます。

直近の研究では、中国のサイバー空間の管理能力強化、デジタルエコノミーの発展、そして経済・社会発展の推進を達成するためにブロックチェーン技術の利用拡大を習近平国家主席が強調しています。



COVID-19 大流行が中国のみならず全世界に危機をもたらしたことは事実です。しかしながら中国語の危機(発音は「weiji」)は危険と機会の両方を意味します。デジタルエコノミーの意義から考えると、COVID-19 大流行は予期せぬ危険よりも新たな機会をもたらす事象であると考えられます。

CAICTによると、デジタルエコノミーは現在、中国のGDPの36%を占め、2030年までにその比率が50%にまで高まるとされています。もしこのとおりになれば、中国はデジタルエコノミーにおける真のグローバルリーダーとして台頭していくでしょう。

その一方で、直近の米中関係の緊張は、米国の技術に依存する一部の中国テクノロジー企業やネット企業にとって大きな課題であると言えます。

しかしながら、中国が1960年代に独力で原子力技術を確立し、そして人工衛星の打ち上げと次々に成功させたことを忘れてはなりません。中国の劇的な経済発展のサクセスストーリーは偶然の産物ではなく、改革開放後の個人と企業の競争、そして技術の発展に裏打ちされたものであることは一考に値します。



オンライン教育



インターネットヘルスケア



テレワーク



デジタルガバナンス



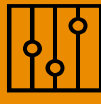
産業プラットフォーム



企業のデジタルトランスフォーメーション



バーチャル産業パークおよび産業クラスター



インテリジェントオートメーション
(例: 無人配送)



ギグ・エコノミー



シェアエコノミー

最後に、デジタルエコノミーは今後数年、さらには数十年と発展することでしょう。中国企業や研究機関、さらには政府機関は5Gや自動化、ロボティクス、AI等の重要テクノロジーへの投資をさらに加速させることが予想されます。デジタルエコノミーセクターの一部の企業はパンデミック後の時代も急速な成長を実現すると考えられます。本レポートの冒頭で紹介した、発展改革委員会および12の中央政府機関が公布したデジタルエコノミーの促進に関する指針に照らすと、政府は上記に掲げる10の新興セクターを継続的に支援する予定です(全てのセクターが対象とならない場合もあるが、ここに掲げるセクターは有力な政策支援対象)。





著者

G. Bin Zhao

シニアエコノミスト

PwC 中国

+86 (21) 2323 3681

bin.gb.zhao@cn.pwc.com

謝辞

Thought Leadership and Research チームによる本レポートへの協力・貢献に感謝します。

www.pwccn.com/ceq

本資料は一般的な情報提供のみを目的としており、専門家の助言に代替するものではありません。

© 2020年 PwC 著作権所有。PwCはPwCネットワーク及び/又は単一若しくは複数のメンバーファームを指し、各メンバーファームはそれぞれ別個の独立した法人です。詳細については、こちらのURLをご参照ください: www.pwc.com/structure

PMS-001252